



2019年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2019年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL 011-631-5192
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の業績 (2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	96,057	3.6	474	-	479	706.6	△156	-
2018年2月期第3四半期	92,752	1.3	41	△75.6	59	△69.2	△246	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△22.73	-
2018年2月期第3四半期	△35.64	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	38,426	8,747	22.5
2018年2月期	35,930	9,027	24.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 8,659百万円 2018年2月期 8,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2019年2月期	-	0.00	-	-	-
2019年2月期 (予想)	-	-	-	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,800	5.4	1,300	6.3	1,300	6.3	500	1.5	72.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年2月期3Q	6,941,350株	2018年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	30,425株	2018年2月期	37,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年2月期3Q	6,907,893株	2018年2月期3Q	6,903,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、海外における政治、経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社はお客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

新規出店および大型改装では、当第3四半期累計期間において2店舗の新規出店と6店舗の大型改装を行いました。新規出店では、8月に開店した「マックスバリュ北1条東店」（札幌市中央区）に引き続き、当事業年度2店舗目となる「マックスバリュ月寒西店」（札幌市豊平区）を11月に開店いたしました。商圏の特性やお客さまのニーズに対応し、簡便、即食、健康を意識した商品やこだわり商品の品揃えを充実いたしました。また、「マックスバリュ北1条東店」同様に都市部の限られた敷地において、お客さまの利便性が高まるような店舗配置や店内設備、売場配置にいたしました。

大型改装では、お客さまが買い回りし易い売場の配置に変更し、ご要望の多い手早く調理が出来る商品や健康志向に対応した商品の品揃えを充実するとともに、老朽化した設備の入れ替え等を実施いたしました。改装した6店舗の売上は、店舗差はありますが概ね予定通り進捗しております。今後も立地特性、お客さまのニーズやライフスタイルに応えられるお店となるよう進めてまいります。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。毎週実施の曜日市や毎月恒例の「お客さま感謝デー」等の販売強化や低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品では、特に野菜を重点に実施してまいりました。また、野菜の鮮度向上の取り組みとして、商品を限定して産地から市場を経由しないで店舗に納品する物流変更や地元で採れた「今朝採れ野菜」の販売を実施してまいりました。さらにイオンのブランド「トップバリュ」を積極的に売場展開し販売強化を実施してまいりました。客数増加の取り組みでは、デジタル販促企画として札幌市内のマックスバリュ店舗を対象とした割引クーポンの配布やザ・ビッグ店舗においては、チラシを配信するサービスを開始し、導入開始から累計登録件数が毎月増加しております。今後も仮説と検証を行い客数増加に結び付く販売促進を研究してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は、947億20百万円（前年同四半期比103.6%）、客数は前年同四半期比100.5%、客単価は同103.1%となりました。既存店の売上高については、前年同四半期比101.2%、客数は同98.9%、客単価は同102.3%となりました。また、売上総利益は204億63百万円（前年同四半期比105.0%）となり、売上総利益率は、商品の値引きの減少等により前年同四半期より0.3ポイント改善し21.6%となりました。

販売費及び一般管理費（販管費）は、213億26百万円（前年同四半期比102.6%）となりました。これは主に人時単価上昇および新規出店や大型改装によるものであります。ただし、売上高の増加率以内で管理することが出来たことにより、販管費率は前年同四半期より0.2ポイント改善し22.5%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益960億57百万円（前年同四半期比103.6%）、営業利益4億74百万円（同1,135.0%）、経常利益4億79百万円（同806.6%）となりました。なお、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響による商品の廃棄や店舗設備等の修繕費用を災害による損失として7億28百万円を特別損失に計上し、当第3四半期累計期間までに確定した受取保険金5億円を特別利益に計上いたしました。これにより四半期純損失は1億56百万円（前年同四半期は四半期純損失2億46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて7.9%増加し、108億46百万円となりました。これは、商品が2億84百万円、未収入金が2億36百万円、繰延税金資産が1億31百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6.6%増加し、275億79百万円となりました。これは、建物(純額)が10億50百万円、投資その他の資産その他に含まれる長期前払費用が5億3百万円、有形固定資産その他(純額)が2億31百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6.9%増加し、384億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4.9%増加し、223億2百万円となりました。これは、短期借入金が21億34百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億95百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億51百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億96百万円、設備関係支払手形が5億83百万円、流動負債その他に含まれる未払金が3億69百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30.8%増加し、73億76百万円となりました。これは、長期借入金が18億14百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.3%増加し、296億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.1%減少し、87億47百万円となりました。これは、利益剰余金が2億95百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	683
売掛金	511	607
商品	2,991	3,276
貯蔵品	34	38
繰延税金資産	243	374
未収入金	4,972	5,208
その他	619	660
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	10,050	10,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,231	8,281
土地	8,200	8,299
その他(純額)	3,218	3,450
有形固定資産合計	18,650	20,031
無形固定資産	402	363
投資その他の資産		
投資有価証券	137	131
繰延税金資産	1,806	1,831
敷金	3,526	3,538
建設協力金	814	676
その他	648	1,109
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	6,826	7,184
固定資産合計	25,880	27,579
資産合計	35,930	38,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,868	10,863
短期借入金	3,717	1,583
1年内返済予定の長期借入金	1,459	2,110
未払法人税等	392	164
引当金	74	81
設備関係支払手形	1,035	1,619
その他	4,716	5,878
流動負債合計	21,264	22,302
固定負債		
長期借入金	3,736	5,551
引当金	64	54
資産除去債務	653	667
その他	1,184	1,102
固定負債合計	5,638	7,376
負債合計	26,903	29,678

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,482
利益剰余金	6,359	6,064
自己株式	△65	△52
株主資本合計	8,955	8,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△10
評価・換算差額等合計	△4	△10
新株予約権	76	88
純資産合計	9,027	8,747
負債純資産合計	35,930	38,426

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	91,425	94,720
売上原価	71,927	74,256
売上総利益	19,497	20,463
その他の営業収入	1,326	1,336
営業総利益	20,824	21,800
販売費及び一般管理費	20,782	21,326
営業利益	41	474
営業外収益		
受取利息	11	9
貸倒引当金戻入額	6	2
リサイクル材売却収入	31	37
補助金収入	18	19
その他	22	18
営業外収益合計	90	88
営業外費用		
支払利息	45	55
その他	26	27
営業外費用合計	72	83
経常利益	59	479
特別利益		
固定資産売却益	56	—
受取保険金	—	500
特別利益合計	56	500
特別損失		
減損損失	281	329
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	29
災害による損失	—	728
特別損失合計	384	1,088
税引前四半期純損失(△)	△269	△108
法人税、住民税及び事業税	43	205
法人税等調整額	△66	△157
法人税等合計	△23	48
四半期純損失(△)	△246	△156

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。